

現代青年の結婚観

——第8次出産力調査

「独身者調査」の結果から——

阿藤 誠・小島 宏

はじめに

厚生省人口問題研究所は昭和57年6月3日、第8次出産力調査（副題：結婚と出産力に関する全国調査）を実施した¹⁾。今回は第7次調査まで続けてきた「夫婦調査」（再生産年齢期間（15～49歳）にある妻をもつ夫婦を対象とする調査）に加えて、結婚適齢期にある独身男女を対象とした「独身者調査」を別途実施した（以下においては、前者を『第8次・夫婦調査』ないし『夫婦調査』と呼び、後者を『第8次・独身者調査』ないし『独身者調査』と呼ぶことにする）。

『夫婦調査』の結果については、すでに報告書ならびに本誌第166号にその概要を紹介した²⁾。本稿では『独身者調査』の結果について概説し、この調査結果が近年の晩婚化現象、出生率低下現象をめぐる議論にとってもつ意義を述べてみたい。

『独身者調査』の狙いは大きくみて二つあった。第一にこれまでの分析によって昭和48年以降の出生率低下の主な理由が有配偶率の低下、なかんずく晩婚化であることが分かってきた³⁾。若者の結婚行動が変化してきているのである。かりに、この若者の結婚行動の変化が、結婚革命と呼ばれるほどの結婚観、結婚制度の変質を意味するのだとすると、出生率の今後の動向も予断を許さない。なぜならば、結婚する人々（夫婦）の子供の生み方に今後も大きな変化がないとしても、結婚する人が少なくなり、結婚が極端に遅くなれば出生率は長期停滞を免れないからである。

独身者の結婚観の調査はこの点を考慮したもので、独身者の結婚の意思、希望結婚形態、希望結婚年齢、希望夫妻年齢差、異性との交際、結婚後の親との同居志向、婿養子縁組に対する態度などについて調べ、全体として若者の結婚観に大きな変化が起きつつあるか否かを明らかにしようとした。

第二に、夫婦出生力の調査を無作為抽出された再生産年齢期間の有配偶女子について行くと、10歳代後半、20歳代前半の女子の標本規模は非常に小さくなる（『第8次・夫婦調査』の場合10歳代後半の妻は全標本（8,433人）中8人、20歳代前半の妻は341人にすぎない）。それは、ふつう20歳代前半までの未婚率が高いためであり、また最近年齢構造における若年層の先細りのためでもある。

1) 第8次出産力調査の経緯については、阿藤誠、「第8次出産力調査（結婚と出産力に関する全国調査）の意義」、行政管理庁統計主幹監修『統計情報』、第31巻5号、1982年、pp. 231-237。

2) 厚生省人口問題研究所（阿藤誠・高橋重郷・小島宏・大谷憲司・池ノ上正子・三田房美・笠原里江子）、『昭和57年第8次出産力調査（結婚と出産力に関する全国調査）—第I報告書—日本人の結婚と出産』、実地調査報告資料、1983年3月。阿藤誠・大谷憲司、「わが国夫婦の出生意識と出生行動——第8次出産力調査の結果から——」、『人口問題研究』、第166号、1983年、pp. 1-34。

3) 阿藤誠、「わが国最近の出生率低下の分析」、『人口学研究』、第5号、1982年、pp. 17-24。

ところが、夫婦出生力の将来を予測する目的からすると、今後結婚・出産過程に入ってくる若い世代の出生目標を十分把握しておく必要がある。独身者の子供観の調査はこの点を考慮したもので、結婚前の若者が希望する結婚後の子供数、希望する男女児の組合せ、第1子出産希望時期、それに避妊知識などを調査し、全体として若者の子供観に大きな変化が起きつつあるか否かを明らかにしようとした。

本稿では紙数の関係もあり、独身者の子供観については報告書⁴⁾にゆずり、もっぱら独身者の結婚観についての調査結果を『第8次・夫婦調査』の夫婦の結婚に関するデータと比較しつつ概説する。

I 調査の概要

1. 近年の晩婚化と『独身者調査』の意義

『人口動態統計』によると、わが国の平均初婚年齢は昭和47年の男子26.7歳、女子24.2歳から昭和56年の男子27.9歳、女子25.3歳まで、9年間に各々1.2歳と1.1歳上昇している。また昭和50年と55年の『国勢調査』によって男女の年齢別未婚率を比べてみると男子の25～34歳、女子の20～29歳の未婚率の上昇が著しい。この二つの統計は、少なくとも昭和40年代の末から若者の間に明らかに晩婚化が起こっていることを示している。

問題は近年の晩婚化がいかなる理由で起こったか、この晩婚化が一体いつまで続くのか、さらには晩婚化がそのまま将来の生涯未婚率の上昇にもつながるのかということである。晩婚化、言い換えれば結婚の遅れの理由を明らかにするためには、そもそも人々の結婚年齢がどのようなメカニズムによって決められるのかを考えてみる必要がある。

いま結婚年齢の決定メカニズムの問題を経済学における消費者選択理論の枠組を用いて考えてみよう⁵⁾。ある一人の独身者にとっては(a)独身生活を捨てて結婚生活に入るか、(b)結婚するとすればどのような相手を求めるか、(c)どのような形の結婚をするかなど、結婚は一連の選択の結果である。そして結婚が選択的行為であるかぎり、財やサービスの購入選択に働くのと同様の要因が結婚に関する選択にも働くと想定できる。

第一の要因は人々の嗜好(taste)、あるいは価値・規範意識である。ここには(a)結婚生活それ自体(あるいは独身主義)の是非の観念、(b)好ましかるべき配偶者の属性、(c)望ましい結婚形態が含まれる。(a)については説明を要しまい。(b)については相手の人柄とか容姿といった個々人に特有の属性はもちろんだが、社会的には多くの人々に共通する構造的属性、すなわち人口学的(年齢、人種など)、地理的(距離、都市・農村など)、文化的(民族、宗教、言語など)、社会階層的(資産、学歴、職業、家柄など)、家族関係的(血縁、兄弟姉妹関係、親との同別居など)属性が重要である。また(c)には結婚に際して親がどの程度関与すべきか、早婚か晩婚か、見合志向

4) 厚生省人口問題研究所(阿藤誠・高橋重郷・小島宏・大谷憲司・池ノ上正子),『昭和57年第8次出生力調査(結婚と出生力に関する全国調査)一第Ⅱ報告書一独身青年層の結婚観と子供観』,実地調査報告資料,1983年7月。

5) 経済行動以外の社会行動、とりわけ人口学的行動(demographic behavior)に対する経済理論の適用に関して先鞭をつけたのはライベンスタイン(H. Leibenstein)やベッカー(G. S. Becker)である。結婚に関する精緻な経済学理論としては以下の文献が代表的である。

Gary S. Becker, "A Theory of Marriage: Part I", *Journal of Political Economy*, Vol. 81, No. 4, 1973, pp. 813-846.

Gary S. Becker, "A Theory of Marriage: Part II", *Journal of Political Economy*, Vol. 82, No. 2 (pt. 2), 1974, s11-s26.

Gary S. Becker, *A Treatise on the Family*, Cambridge, MA, Harvard University Press, 1981.

か恋愛志向か、結婚後に親と同居することの是非などが含まれよう。

第二の要因は結婚に要する費用 (cost) である。ここには (a) 新居、家財道具など結婚に要する直接的費用のほかに (b) 結婚によって失われる独身生活のメリット、経済学でいうところの機会費用 (opportunity cost) あるいは間接的費用が含まれよう。

第三の要因は本人のもつ資源 (resources) であるが、ここには (a) 所得や資産などの経済的資源のみならず、(b) 本人の社会的、個人的属性 (第一の要因の (b) に対応) が含まれる。

以上の三つの要素は経済学における消費者選択理論に含まれる効用、価格、所得に対応する訳で、この三要素のバランスするところで結婚に対する需要 (demand) が決まると考えることができよう。

「結婚市場 (marriage market)」における実際の取引量、すなわち結婚数は需要要因のみで決まるわけではなく、ある時点で結婚候補者 (candidate to marriage) が需要にみあっただけ存在するか、すなわち結婚候補者の供給 (supply) 状況いかによっても左右される。供給条件としては (a) 結婚市場への結婚適齢期人口の絶対的供給量、(b) (構造的) 属性別人口の性比の均衡状態、(c) 結婚適齢期の男女の仲介機構が考えられる。

(a) は男女に共通するもので、結婚適齢期の人口規模それ自体、あるいは結婚適齢期人口中の結婚候補者の数に影響を及ぼす要因 (たとえば法定婚姻年齢、大学在学者数、兵役) を指す。(b) は需要要因でふれた (男女が互いに望ましいと考える) 属性別の男女人口の数が合うか合わないかという問題である。たとえば男女とも、夫が妻よりも5歳年上を望ましいと考えているとすると、結婚適齢期人口中5歳年齢差のある男女人口の相対比が問題になる。最後に (c) は男女の出会いの機会を左右する社会的制度、たとえば見合制度、結婚紹介所などの普及程度である。

以上で概略した結婚に関する経済学的枠組に従ってわが国における最近の晩婚化現象を考えてみると、近年の晩婚化に際して結婚の需要サイドと供給サイドのどちらの側面にどの程度の変化があったかを解明する必要のあることが分かる。

需要サイドについてはまず結婚をめぐる人々の価値・規範意識が大きく変わったか否かが問題になる。若者の間で結婚生活への愛着が薄れ、代わって生涯独身志向が強まってきたのか、従来とくに女子の間に強かったとされる結婚適齢期規範意識が弱まってきたのか、あるいは男女ともに晩婚志向が強まったのか、その他、見合結婚 (あるいは恋愛結婚) に対する考え方、結婚に際しての親の関与 (干渉、援助) に対する考え方、結婚後の親子同居に対する考え方、配偶者選択の判断規準、等々が大きく変わっているのであろうか。

このような結婚観の変化を知る方法としては、結婚観調査を定期的に繰り返して比較する方法、あるいは『人口動態統計』などによって結婚の種々の側面に関する推移を捉え、独身者の結婚観を直接的に調査して過去の推移と比較することが考えられる。

今回の『第8次・独身者調査』は最近における独身青年層の結婚観を尋ね、これによって結婚に関する価値・規範意識の変化の有無を探ることを大きな目的とした。ただし今回の調査は人口問題研究所としては初めての試みであり、直接的に比較できる過去の調査がないため、他の類似調査との比較の他は、主として『第8次・夫婦調査』の結婚に関する調査結果との比較の方法をとった。

結婚の需要要因の他の側面、とくに結婚適齢期の若者の経済状況 (新婚者の住宅取得の容易さ、若者の所得水準、所得上昇期待感など) については今回の調査でも若干とりあげたが、今のところ分析が進んでいないため、本稿ではふれられていない。晩婚化が進行した時期がちょうどわが国の経済が高度成長から低成長へと転換した時期と一致するため、経済状況の悪化が若者が結婚しにくい状態を

つくり出しているのではないかという仮説は一応は検討に値しよう。

結婚の供給要因の変化としては、まず昭和40年代に急激に進んだ大学進学率の上昇を考慮する必要がある。わが国では学生結婚が少ないから、平均在学年数の延長はそのまま若い年齢層の結婚候補者の減少を導いたであろう。つぎに、戦後の出生大変動のエコー効果として昭和40年代後半から結婚適齢期人口の年齢構造が激変している。ベビーブーム世代（昭和22～24年生まれ）の女子にとっては年上の男子が少なく、ベビーブーム期から出生急低下期（昭和22～30年頃）にかけて生まれた男子にとっては年下の女子が少ないから、夫妻年齢差規範に変化がないかぎり両者は年齢構造上の“結婚難（marriage squeeze）”に陥った可能性がある。

さらに結婚適齢期男女人口の地域的分布（とくに都市・農村間）の不均等化が強まった可能性も考えられる。また結婚後に自分の両親との同居を望む男子（とくに長男）とそれを受け入れる女子との間の関係なども、兄弟姉妹数が減少し、男子のなかの長男の割合、女子のなかの“あととり娘”の割合が増大しているだけに無視できない要素である。

最後に、わが国の結婚形態が戦後見合結婚中心から恋愛結婚中心に変わってきたことはよく知られている。構造上の性比の不均衡化により結婚市場での需給ギャップが拡がると独身男女の仲介機構が一層必要になってくるが、現在の日本では見合制度が弱体化し結婚紹介所のような組織が未成熟なため仲介機構が逆に弱まっているが可能性が強い。この仲介機構の弱体化が結婚難を一段と促進しているということも一つの仮説として考えられる。

以上のごとき結婚の供給要因については、今回の『独身者調査』でも異性の友人の有無、結婚後の親子同居に関する男女間の志向のズレなどをとりあげて解明の糸口をつかもうとしたが今の段階ではあまり分析が進んでいない。

2. 調査実施の概要

本調査（『第8次・独身者調査』）は全国の18歳以上35歳未満の独身男女を母集団とする全国標本抽出調査である。これは妻の年齢50歳未満の夫婦を対象とする『第8次・夫婦調査』と同時並行的に実施された。以下、『独身者調査』の方法を概説する。

(1) 調査の時期

本調査は、昭和57年6月1日現在の事実について調査した。

(2) 調査の対象と客体

全国の18歳以上35歳未満の独身（未婚、離別、死別）男女を母集団とし、次項で述べる標本抽出法により、5,807人の独身男女を調査客体として設定した。

(3) 標本の抽出

本調査の標本抽出においては、厚生省大臣官房統計情報部の実施する『厚生行政基礎調査（指定統計第60号）』のための調査区の中から再抽出したものを調査区として設定し、そこに居住する18歳以上35歳未満の独身男女すべてを調査客体としている。

昭和57年に実施された『厚生行政基礎調査』は、総理府統計局が昭和55年に実施した『国勢調査』のための「国勢調査区」（合計約74万）の中から、「後置番号」1（一般調査区）および8（50人以上の寄宿舎・寮等のある区域）に分類されている約71万調査区を母集団とし、そこから系統抽出法によって1,800調査区を調査対象地区として抽出している。『第8次出産力調査（独身者調査および夫婦調査）』は、この1,800調査区の中から「後置番号」1の一般調査区（1,755地区）を対象に再び系統抽出法を用いて325調査区を選定し、そこに居住する前述の独身者を調査客体とした。

(4) 調査方法

従来の『出産力調査』と同様、配票自計・密封回収方式によった。

(5) 調査票の回収状況

調査客体数	5,807人
回収票数	5,334票 (回収率91.9%)
有効票数	4,987票 (有効回収率85.9%)

ただし、未回収票(473票)は調査拒否および不在等の理由によるもので、調査員、調査協力機関(都道府県、政令指定都市、保健所)各位の御協力により、この種の調査としてはきわめて高い回収率をあげることができた⁹⁾。回収票のうち347票は白票あるいは記入率の極端に悪い調査票であった。そこで、これらの調査票は無効票と判断し、集計に含めなかった。

(6) 本稿の集計対象

『独身者調査』の対象は18歳以上35歳未満の独身男女であり、その中には未婚者のみならず離別者と死別者も含まれる。しかし、今回の集計・分析に際しては対象を未婚者4,842人(男子2,732人と女子2,110人)に限定した。それは①調査票が未婚者を念頭に置いて設計されており、②離死別者の数が少ない上に調査漏れ率が高いと考えられ、③未婚者と離死別者では結婚観がかなり異なる可能性があるからである。

II 調査結果の概説

1. 結婚の意思

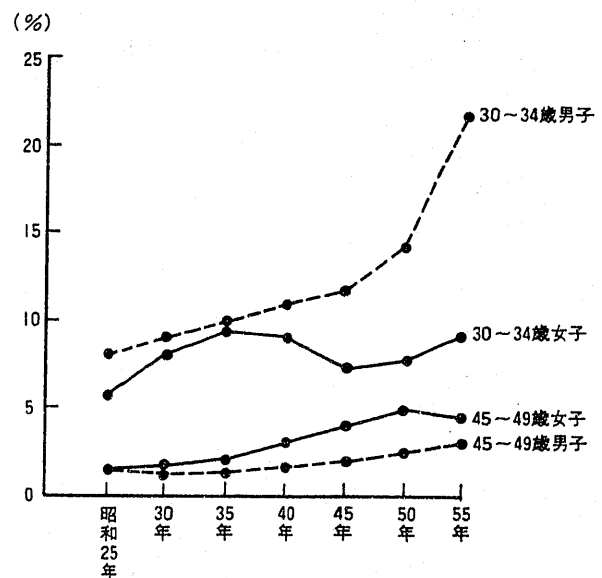
(1) 生涯独身志向

図1は『国勢調査報告』による30～34歳と45～49歳の男女の未婚率を示したものである。生涯未婚率に相当する45～49歳男女の未婚率は徐々に高まってきているとはいえ、いまだに5%未満である。ところが、30～34歳の未婚率は女子では弱いながらも上昇気味であるし、男子では急上昇している。

この若い世代の結婚の遅れが生涯未婚率の上昇につながるかどうかを推しはかる手がかりとするため、『独身者調査』では調査対象者に結婚する意思の有無を尋ねた。

表1に示された通り、男子の場合には「一生結婚するつもりはない」と答えた者は20歳代までは3%未満、30歳代前半でさえ5%程度に過ぎない。したがって構造的な理由による結婚難がひどくならない限り、男子の生涯未婚率が大幅に上昇することはあまり考えられない。

図1 『国勢調査報告』による30～34歳と45～49歳の未婚率



(資料出所)『国勢調査報告』

6) 本調査の回収率と有効回収率は『第8次・夫婦調査』の結果(それぞれ98.7%と95.3%)に比べるとやや低い、独身者を対象とするこの種の調査としては抜群に高い。

表1 結婚意思の有無

(%)

年 齢	男 子					女 子				
	計	近い将来結婚する	いずれ結婚する	一生結婚しない	不 詳	計	近い将来結婚する	いずれ結婚する	一生結婚しない	不 詳
18～19歳	100.0 (494人)	3.2	92.7	1.8	2.2	100.0 (466人)	3.0	92.5	2.6	1.9
20～24歳	100.0 (1,138人)	6.8	90.3	1.2	1.7	100.0 (1,106人)	10.6	86.9	1.9	0.6
25～29歳	100.0 (730人)	19.2	76.6	2.9	1.4	100.0 (373人)	18.0	74.5	4.0	3.5
30～34歳	100.0 (370人)	30.0	62.4	5.1	2.4	100.0 (165人)	14.5	58.2	23.6	3.6
計	100.0 (2,732人)	12.6	83.3	2.3	1.8	100.0 (2,110人)	10.5	83.7	4.1	1.7

女子の場合には30歳代前半になると結婚する意思のない者が4分の1近くまで増えるが、30～34歳の女子人口全体に占める未婚者の割合は1割にも達しないし、30歳未満で結婚する意思のない者はごくわずかである。しかも、表2によって異性の友人の有無別に生涯独身志向割合を比べてみると、25～34歳で異性の友人のない女子の生涯独身志向は16%にも達するが、異性の友人のある女子では6%に過ぎない（なお、このことは異性との交際機会の多寡が結婚する意思を大きく左右していることを暗示する）。したがって、少なくとも意識の面からみれば、近い将来女子の生涯未婚率が大幅に上昇することは考えにくい。

表2 女子における、異性の友人の有無別にみた結婚意思の有無

(%)

年 齢	異性の友人の有無	女 子				
		計	近い将来結婚する	いずれ結婚する	一生結婚しない	不 詳
計						
	あ り	100.0 (1,386人)	8.5	88.8	2.2	0.4
	な し	100.0 (724人)	14.4	73.9	7.7	4.0
	小 計	100.0 (2,110人)	10.5	83.7	4.1	1.7
18～24歳						
	あ り	100.0 (1,082人)	7.3	91.1	1.3	0.3
	な し	100.0 (490人)	10.6	82.9	3.9	2.7
	小 計	100.0 (1,572人)	8.3	88.5	2.1	1.0
25～34歳						
	あ り	100.0 (304人)	12.8	80.6	5.6	1.0
	な し	100.0 (234人)	22.2	55.1	15.8	6.8
	小 計	100.0 (538人)	16.9	69.5	10.0	3.5

(注) 「異性の友人なし」には「その他」と「不詳」が含まれている。

(2) 属性別にみた生涯独身志向⁷⁾

「一生結婚するつもりはない」と答えた者の割合を調査対象者の属性別に比べたが、男女ともあまり大きな格差がみられない。ただし、女子の場合には学歴と職業による違いがやや大きいので、表3に示した。一般的には大卒者やホワイトカラーのキャリアウーマンで生涯独身志向が強いと考えられているようであるが、本調査からは逆の結果が得られた。

表3 属性別にみた「一生結婚するつもりはない」と答えた女子の割合

a) 学 歴 (%)				b) 職 業 (%)			
学 歴	女 子			職 業	女 子		
	計	18~24歳	25~34歳		計	18~24歳	25~34歳
中 卒	18.1	7.0	28.8	自 営・家族従業者	6.9	—	15.4
高 卒(共学)	2.9	1.4	8.9	ホ ワ イ ト カ ラ ー	2.4	1.2	5.9
高 卒(別学)	4.6	2.1	11.4	ブ ル ー カ ラ ー	8.7	4.3	20.0
専修学校卒(高卒後)	2.5	2.4	3.0	臨 時 雇 い	6.4	2.2	12.1
短大・高専卒	2.9	1.7	7.1	無 職	9.8	2.6	19.3
大 卒	3.1	2.1	5.6	学 生	3.9	3.9	—

すなわち、学歴別にみると、大卒者（在学中も含む）において結婚する意思のない者が特に多いわけではなく、むしろ中卒者に多い。また、同じ高卒者の中では男女共学高校出身者よりも男女別学高校出身の方が生涯独身志向がやや強い。

職業別には、自営・家族従業者やブルーカラーで生涯独身志向が強く、ホワイトカラーでは弱い。

以上の調査結果は、結婚相手と出会う機会が相対的に少ない層（高年齢、低学歴、自営・家族従業者やブルーカラー）に属する人々の間でやや生涯独身志向が強いことを示している⁸⁾。実際、これらの属性をもつ女子の場合、異性の友人をもたない者が多いことは第3節において明らかにされる。

総理府広報室による昭和47年の『婦人に関する意識調査』と54年の『婦人に関する世論調査』では類似の質問がなされているが、「生涯結婚する気はない」と答えた35歳未満の未婚男女の割合はやはりごくわずかであり、高年齢、低学歴、自営層で生涯独身志向が強い点も本調査の結果と共通している⁹⁾。

2. 希望結婚形態

(1) 希望する結婚形態

前節では未婚男女の大部分が結婚する意思をもっていることが示されたが、彼（女）らはどのよう

7) 本節および以下の各節においては学歴、職業、現住地の性格、地方ブロック、親との同別居、続柄といった調査対象者の各種属性による意識と行動の格差を検討する。これらの属性変数の効果は必ずしも個別的に作用しているわけではなく、むしろ複合的に作用している場合が多い。従って、それぞれの属性による効果を正確に把握するためには多変量解析法による分析を行う必要があるが、本稿執筆時点ではそのような分析が行われていないため、ここでは代表的な属性による格差を個別的に取り上げるにとどめる。

8) 少なくとも高年齢未婚女子におけるこのような傾向はある程度の普遍性をもつようで、イギリス人口センサス調査局による昭和51年の出産力（家族形成）調査結果においても、30歳以上になると未婚女子のうちで異性の友人をもつ者が減るとともに生涯独身志向をもつ者が増える傾向が示されている。

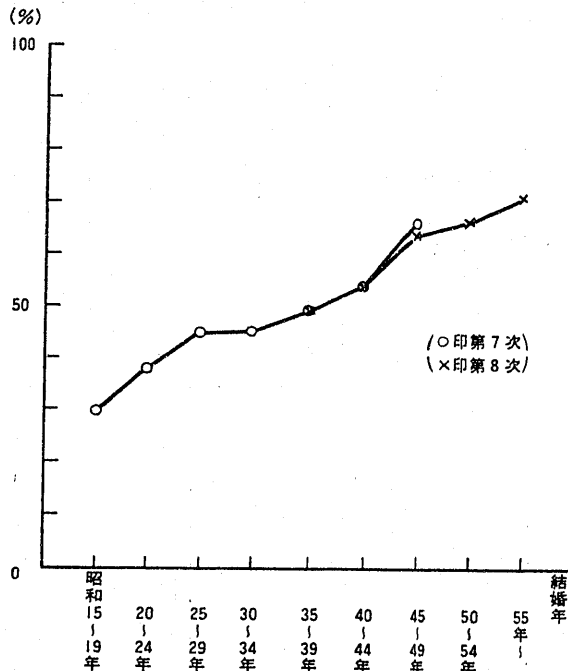
Office of Population Censuses and Surveys (Karen Dunnell), *Family Formation 1976*, London, Her Majesty's Stationery Office, 1979, pp. 76-77.

9) 内閣総理大臣官房広報室、『婦人に関する意識調査（昭和47年10月調査）』、第1～3分冊、1973年、第1分冊、pp. 81-82、第2分冊、p. 53、第3分冊、pp. 68-71。

内閣総理大臣官房広報室、『婦人に関する世論調査（昭和54年5月・10月調査）』、1981年、p. 5、pp. 64-69。

な形の結婚（見合か恋愛か）を望んでいるのであろうか。また、最近結婚した夫婦の実際の行動と比べてどう違うのであろうか。

図2 『第7次出産力調査』と『第8次・夫婦調査』による恋愛結婚割合の推移



(資料出所) 『第7次出産力調査(昭和52年)』ならびに『第8次出産力調査(昭和57年)夫婦調査』
 (注) 第7次調査については「恋愛結婚」と「その他」を加えたものの割合である。

図2は『第7次出産力調査』と『第8次・夫婦調査』の結果によって恋愛結婚割合を示したものである。これによると戦中期には見合結婚が約7割を占めており、恋愛結婚は3割程度しかなかったのがしだいに増加し、最近では逆に7割を占めるに至っている。

『独身者調査』の結果を示した表4によれば、男女とも恋愛結婚を望む者が約半数を占め、見合結婚を望む者は4%に満たないが、「どちらでもかまわない」と答えた者が4割強ほどいる。従って、見合結婚を積極的に望む者は少ないが、消極的に認める者は決して少なくないと言えよう。また、『第8次・夫婦調査』の結果からみて、このような見合結婚併用論者の半数程度は実際に見合で結婚する可能性がある。

男女とも年齢が高まるにつれて見合結婚併用論者が増えていき、恋愛結婚至上主義者が減っていく。『第8次・夫婦調査』の結果に現われた実際の行動もこのような意識と対応しており、夫妻とも結婚年齢が高くなるほど見合結婚が増え、恋愛結婚が減っている¹⁰⁾。二つの調査結果をつきあわ

表4 希望結婚形態

年 齢	男 子					女 子				
	計	恋愛結婚	見合結婚	どちらでもよい	不詳	計	恋愛結婚	見合結婚	どちらでもよい	不詳
18~19歳	100.0 (474人)	67.9	2.5	27.2	2.3	100.0 (445人)	62.5	2.9	33.7	0.9
20~24歳	100.0 (1,105人)	58.7	2.7	36.3	2.3	100.0 (1,078人)	54.4	3.2	41.6	0.9
25~29歳	100.0 (699人)	37.3	4.9	55.5	2.3	100.0 (345人)	43.2	2.3	53.3	1.2
30~34歳	100.0 (342人)	24.0	6.1	67.8	2.0	100.0 (120人)	27.5	3.3	64.2	5.0
計	100.0 (2,620人)	50.2	3.7	43.9	2.3	100.0 (1,988人)	52.6	3.0	43.2	1.2

せてみると、若者の間に恋愛結婚至上主義が定着する一方で、異性と交際する機会が少なくなる20歳代後半以降には見合が活用されるようになるということがうかがわれる。また、これからは見合結婚がこれまでのように急速に減ることはなくなるのではないかと考えられる。

10) 厚生省人口問題研究所、前掲(注2)、『日本人の結婚と出産』、pp. 30-31。

(2) 属性別にみた希望結婚形態

見合結婚を望む者は少なく、調査対象者の属性別にみてもあまり大きな違いがみられない。そこで、恋愛結婚を望む者の割合を属性別に比べてみると、学歴、職業、現住地の性格、地方ブロックによる格差が比較的大きい(表5)。

まず学歴別には、男女とも中卒者で恋愛結婚志向が弱く、高卒者の中では男女別学高校出身の方が男女共学高校出身者よりも恋愛結婚志向が弱い。

職業別にみると、男子については自営・家族従業者で恋愛結婚志向が弱い。女子についてはブルーカラーと無職で恋愛結婚志向が弱く、ホワイトカラーで強い。

現住地の性格別には、男女とも都市的地域(人口集中地区)で農村的地域(非人口集中地区)より

表5 属性別にみた恋愛結婚志向割合

(%)

属 性	男 子			女 子		
	計	18~24歳	25~34歳	計	18~24歳	25~34歳
a) 学 歴						
中 卒	36.3	54.2	25.8	44.6	56.6	28.2
高 卒(共学)	58.3	67.6	38.3	57.5	62.1	37.6
高 卒(別学)	48.0	60.6	30.3	54.8	60.9	36.0
専修学校卒(高卒後)	55.5	60.5	44.8	47.1	52.1	33.9
短大・高専卒	44.2	50.0	34.2	51.5	53.8	42.7
大 卒	48.4	59.2	32.8	48.2	46.7	52.3
b) 職 業						
自営・家族従業者	40.6	63.0	28.0	51.9	65.6	31.8
ホワイトカラー	46.6	60.6	34.5	54.7	58.6	43.0
ブルーカラー	47.6	60.0	28.8	44.3	53.4	14.8
臨時雇い	57.1	70.0	34.8	54.3	58.1	48.3
無職	51.9	54.9	46.2	44.1	55.5	25.4
学生	62.5	62.7	50.0	51.6	51.6	50.0
c) 現住地の性格注)						
非人口集中地区 (Non-DID)	47.2	58.5	30.3	51.4	55.1	35.7
人口集中地区 (DID) 200万人未満	52.3	63.6	33.3	54.0	58.3	40.5
人口集中地区 (DID) 200万人以上	50.9	62.0	37.1	51.3	56.3	41.0
d) 地方ブロック						
北 海 道	57.5	63.0	46.2	54.9	65.3	31.8
東 北	44.2	51.1	34.1	47.3	50.8	34.3
関 東	54.1	65.1	39.8	53.9	57.6	44.2
中 部	47.0	59.1	29.9	58.3	61.4	42.9
近 畿	50.8	62.8	27.2	51.5	56.9	30.9
中 国・四 国	39.6	53.1	19.4	42.1	43.2	37.5
九 州	53.8	67.0	31.0	54.8	61.8	37.5

(注) 第8次出産力調査における人口集中地区の区分は昭和55年『国勢調査』における区分に基づく、

も恋愛結婚志向がやや強いが、女子の場合は差が比較的小さい。

地方ブロック別にみると、男女とも北海道、関東、九州で恋愛結婚志向が強く、中国・四国と東北で恋愛結婚志向が弱い。

以上の結果は『第8次・夫婦調査』の結果とも比較的良好に対応している。恋愛結婚をした夫婦の割合が低いのは夫妻が中卒者、夫が自営業者、夫妻の婚前住所が農村、東北と中国・四国の場合で、その割合が高いのは夫妻の婚前住所が都市、北海道と関東の場合である¹¹⁾。

総理府広報室による昭和47年の『婦人に関する意識調査』では「見合」、「恋愛」ということばこそ使われていないが、似たような質問がされている。結婚相手を「ぜひとも自分でみつきたい」と答えた未婚女子の割合は本調査で恋愛結婚を望んだ未婚女子の割合より1割強高いが、やはり年齢が高まるとともに低くなる傾向がみられる¹²⁾。

3. 異性との交際

(1) 異性の友人の有無

すでに前節で示した通り、最近結婚の7割を恋愛結婚が占め、未婚男女の半数以上が主に恋愛結婚を望んでいる。このような恋愛結婚の前提をなすのは異性との交際である。そこで、『独身者調査』では交際している異性（以下では「異性の友人」と呼ぶ）がいるかどうかを尋ねた。

表6は異性の友人の有無と内訳を示したものである。男子では59%、女子では66%が異性の友人をもっている。この割合は男子の方が7%ほど低い。調査対象者数は男子の方が約3割多いため、異性の友人をもつ者の絶対数は女子より男子の方が2割ほど多い。この事実は複数の異性と交際する者が男子より女子に多いということを示すのかもしれない。

異性の友人の内訳をみると、男女とも婚約者をもつ者が5%前後、恋人をもつ者が2割弱で、4割前後がその他の友人をもっている。また、男女とも婚約者をもつ者の割合は20歳代後半、恋人をもつ

表6 異性の友人の有無 (%)

年 齢	計	異性の友人あり				異性の友人なし	その他・不詳
		小 計	婚約者	恋 人	その他の友人		
男 子							
18～19歳	100.0 (494人)	58.7	1.8	15.4	41.5	36.8	4.5
20～24歳	100.0 (1,138人)	66.0	3.6	21.9	40.5	29.6	4.4
25～29歳	100.0 (730人)	55.5	8.1	14.5	32.9	40.3	4.2
30～34歳	100.0 (370人)	42.7	5.9	9.7	27.0	52.2	5.1
計	100.0 (2,732人)	58.7	4.8	17.1	36.8	36.8	4.5
女 子							
18～19歳	100.0 (466人)	61.8	1.5	17.0	43.3	35.2	3.0
20～24歳	100.0 (1,106人)	71.8	6.5	20.8	44.5	25.0	3.3
25～29歳	100.0 (373人)	62.5	9.1	14.2	39.1	32.2	5.4
30～34歳	100.0 (165人)	48.0	4.8	12.7	25.5	45.5	11.5
計	100.0 (2,110人)	65.7	5.7	18.2	41.8	30.1	4.2

11) 厚生省人口問題研究所、前掲(注2)、『日本人の結婚と出産』、pp. 31-32。

12) 内閣総理大臣官房広報室、前掲(注9)、『婦人に関する意識調査』、第1分冊、pp. 90-91、第2分冊、p. 64、第3分冊、pp. 82-83。

者の割合は20歳代前半でピークに達するが、その他の友人をもつ者の割合は18歳～19歳と20～24歳でほぼ同じくらい高い。

男女とも異性の友人をもたない者の割合は20歳代前半でもっとも低く、年齢とともに高まり、30歳代前半では異性の友人をもつ者の割合より高くなる。この事実は、年齢が高くなるにつれて見合結婚を併用しようとする独身者が増えたり、実際に見合結婚をする者が増えたりするのが、実は年齢とともに異性と接触する機会が減少してくるためであることをうかがわせる。

(2) 属性別にみた異性の友人の有無

次節で示す通り、異性の友人と知りあったきっかけとしては学校と職場の占める割合が特に高い。

表7 属性別にみた「異性の友達はいない」と答えた者の割合 (%)

属 性	男 子			女 子		
	計	18～24歳	25～34歳	計	18～24歳	25～34歳
a) 学 歴						
中 卒	50.9	41.4	56.2	50.0	40.4	59.3
高 卒 (共 学)	34.8	31.9	40.7	27.5	26.4	31.7
高 卒 (別 学)	43.9	37.9	52.2	33.2	30.4	41.0
専修学校卒 (高卒後)	33.0	29.9	39.1	32.6	31.2	36.4
短 大・高 専 卒	29.0	32.4	23.1	28.2	27.0	32.3
大 卒	32.2	27.0	39.9	24.3	22.9	28.2
b) 職 業						
自 営・家族従業者	42.0	36.9	44.9	29.3	15.6	46.2
ホワイトカラー	33.7	26.0	40.3	25.3	24.6	27.3
ブルーカラー	43.8	38.5	51.1	43.3	38.0	57.1
臨時雇い	36.9	26.8	54.2	24.4	15.6	36.4
無 職	51.7	44.4	63.6	48.0	37.1	62.5
学 生	33.1	32.7	54.5	34.1	34.3	—
c) 現住地の性格						
非人口集中地区 (Non-DID)	40.9	38.1	45.0	33.5	30.9	43.5
人口集中地区 (DID) 200万人未満	35.6	29.4	45.7	30.0	27.7	36.8
人口集中地区 (DID) 200万人以上	31.6	24.8	39.8	22.8	21.1	25.8
d) 親との同別居						
同 居	40.0	34.6	48.0	31.4	29.2	39.0
別 居	30.3	26.5	36.3	23.9	21.4	28.9
e) 地方ブロック						
北 海 道	39.0	39.3	38.5	33.3	23.5	54.2
東 北	38.1	33.1	45.3	26.1	21.9	38.3
関 東	34.8	29.8	41.1	24.9	23.3	28.9
中 部	37.2	33.9	41.6	29.9	27.5	41.0
近 畿	37.2	31.0	49.4	32.5	30.7	38.1
中 国・四 国	36.9	32.7	42.9	41.1	41.5	39.6
九 州	39.8	31.4	54.1	33.1	30.2	39.3

そのため、異性の友人をもたない者の割合を属性別に比べてみると学歴と職業による格差が大きい。そのほかに現住地の性格、親との同別居、地方ブロックによる格差が比較的大きいので、これらに関する表を表7として示した。

学歴別には、男女とも中卒者で異性の友人をもたない者の割合が特に高く、高卒者の中では男女別学高校出身者でやや高い。逆に大卒者と短大・高専卒業者（いずれも在学中の者を含む）では異性の友人をもたない者の割合がやや低い。男女別学高校出身者が男女共学高校出身者に比べて異性の友人を見つける上で不利なのは当然であろう。中卒者の場合は卒業後の年数が長いことにもよるのであろうが、異性と接触する機会が少ない職場で働くことが多いことにもよるのであろう。

職業別にみると、男女とも無職とブルーカラーで異性の友人をもたない者の割合が高く、ホワイトカラーで低い。男子の場合、自営・家族従業者でも異性の友人をもたない者の割合が高い。無職の場合は論外であるが、やはり異性と接触する機会が少ない職場で働く者が異性の友人を見つける上で不利なようである。なお、同じ理由によると思われるが、勤務先（ないし家業）が従業員数29人以下の場合と官公庁（公社、公団を含む）の場合、異性の友人をもたない者の割合が高い。

他方、現住地の性格別には、男女とも農村的地域（非人口集中地区）で異性の友人をもたない者の割合が高く、大都市地域（人口集中地区200万人以上）でその割合が低い。また、親との同別居による違いもみられ、男女とも親と同居している場合の方が異性の友人をもたない者の割合が高い。さらに、地方ブロック別に異性の友人をもたない者の割合を比べてみると、男子の場合には全体としてあまり大きな格差がみられないが、女子の場合には関東で低く、中国・四国で高い。

総理府広報室による昭和47年の『婦人に関する意識調査』によれば、男女とも「結婚してもよい友人がいる」と答えた未婚者の割合は20歳代後半でピークに達しており、本調査の結果とやや異なるが、男子における属性別の格差については同様な傾向がみられる¹³⁾。

以上で述べたような属性別にみた異性の友人の有無の格差は、前節で述べた独身者の恋愛結婚志向の格差や『第8次・夫婦調査』の結果から明らかになった恋愛結婚割合の格差とかなりの面に対応している。例えば、中卒者、自営・家族従業者、農村居住者、中国・四国では恋愛結婚志向が弱く、恋愛結婚の割合が低い¹⁴⁾。

未婚者における恋愛結婚志向と異性の友人の有無、夫婦における恋愛結婚割合は相互に密接に関係しているのであろうが、これらはいずれも異性と接触する機会の多寡によって規定されているように思われる。

13) すなわち、「結婚してもよい友人がいない」と答えた未婚男子の割合は中卒者、自営・家族従業者、ブルーカラー、農村的地域で高いが、未婚女子では未婚男子ほど大きな格差がみられない。

内閣総理大臣官房広報室、前掲（注9）、『婦人に関する意識調査』、第1分冊、p. 81、第2分冊、pp. 72-73、第3分冊、pp. 96-97。

なお、総理府青少年対策本部による昭和46年の『青少年の性に関する調査』でも異性の友人をもっていない未婚男女（15～24歳）が自営業、ブルーカラーや農村的地域で多いことが示されている。

総理府青少年対策本部、『青少年の性意識（青少年問題研究調査報告書）』、大蔵省印刷局、1972年、pp. 61-62、p. 157。

農村で異性の友人をもつ未婚者が少ないというのは普遍的なようで、フランス国立人口研究所による昭和52年の結婚調査でも同様な傾向がみられる。

Louis Roussel et Odile Burguignon, *Génération nouvelles et mariage traditionnel: enquête auprès de jeunes de 18-30 ans*, (INED «Travaux et Documents», Cahier No. 86), Paris, PUF, 1979, p. 202.

14) 厚生省人口問題研究所、前掲（注2）、『日本人の結婚と出産』、pp. 31-32。

4. 交際のきっかけ

(1) 異性の友人と知りあったきっかけ

独身者が異性の友人と知りあったきっかけについて検討する前に、まず表8によって実際に結婚した夫婦が知りあったきっかけの分布をみてみよう。見合結婚はしだいに減っているとは言え、いまだに4分の1以上で最も大きな割合を占めている。しかし、最近では「職場」と「友人の紹介」で知りあった夫婦が2割を越え、「見合」結婚の夫婦に匹敵する割合を占めるようになっており、これらが夫妻が知りあう三大機会となっている。「学校」、「地域のサークル」、「偶然の出会い」で知りあった夫婦は漸増傾向にあるものの、いずれも1割に満たない。

表8 『第8次・夫婦調査』による夫妻が知りあったきっかけ別夫婦割合の推移 (%)

結婚年	夫妻が知りあったきっかけ										
	計	学校	職場	隣人関係	地域のサークル	友人の紹介	見合	結婚相談所	偶然の出会い	アルバイト	不詳
昭和35～39年	100.0 (1,350組)	1.6	20.3	7.7	3.9	11.7	46.4	0.1	4.7	0.1	3.4
40～44年	100.0 (1,472組)	2.8	25.6	5.2	3.1	12.9	42.4	0.1	4.8	—	3.1
45～49年	100.0 (1,801組)	4.6	29.0	5.2	3.8	14.7	32.5	0.2	6.8	0.1	3.3
50～54年	100.0 (1,472組)	4.9	26.6	2.9	5.7	19.7	30.2	0.1	7.1	0.2	2.6
55年～	100.0 (665組)	7.7	23.5	2.9	5.9	22.4	26.3	0.2	8.6	0.5	2.3

(資料出所)『第8次・夫婦調査』

次に、異性の友人をもつ独身者に対して知りあったきっかけを多項目選択方式によって尋ねた結果をみると、分布がかなり異なる(表9)。「学校」と「職場」が2割を越えて二大機会となっており、「友人の紹介」、「地域のサークル」、「偶然の出会い」がそれに次ぐ¹⁵⁾。

年齢別にみると、20歳未満では「学校」で異性の友人と知りあった者が特に多く、男子で57%、女子で43%を占めている。20歳代前半になると、男子では「学校」が36%でいまだに単独首位で、「友人の紹介」と「職場」がそれに続くが、女子では就職した者が多いためか、「職場」と「学校」が3割強で首位に並んでいる。これが20歳代後半以降になると「職場」の割合が特に高くなり、男子で3分の1強、女子で2分の1弱を占めるようになり、「学校」の割合は急速に低下する。

『第8次・夫婦調査』の結果と比べてみると、「見合」で異性の友人と知りあった未婚者の割合が見合結婚をした夫婦の割合よりかなり低い。これは「見合」で知りあった相手と結婚する場合、交際期間が比較的短いためであろう。また「学校」で異性の友人と知りあった未婚者の割合は「学校」で知りあって結婚した夫婦の割合よりもかなり高いが、このことは、「学校」で知りあった異性の友人の多くが必ずしも結婚相手にはならないことをうかがわせる。さらに、「職場」や「友人の紹介」で知りあった男女の場合は「学校」で知りあった男女よりも結婚する確率が高いのではないと思われる¹⁶⁾。

15) 異性の友人と知りあったきっかけ別に男女の絶対数を比べてみると、一般的には一つのきっかけで異性の友人と知りあった男子の数が女子の数を上回る傾向があるが、「職場」で異性の友人と知りあった者については女子の数が男子の数を3割近く上回っている。このことは複数の異性の友人を「職場」で得た者が女子より男子に多いことを示すのかもしれない。また、女子がいう異性の友人の中には既婚男子がかなり含まれていることによるのかもしれない。

16) 以上の点は、異性の友人の内訳別に知りあったきっかけをみても確かめられる。婚約者または恋人をもつ者の場合、その他の友人をもつ者よりも「学校」で知りあった者の割合が低く、「職場」、「友人の紹介」、「見合」で知りあった者の割合が高い。

表9 異性の友人と知りあったきっかけ

(%)

年 齢	異性の友人と知りあったきっかけ										
	計	学 校	職 場	隣人関係	地域の サークル	友人の 紹介	見 合	結 婚 相談所	偶然の 出会い	アルパ イト	不 詳
男 子											
18～19歳	100.0 (290人)	57.2	6.2	7.2	10.0	16.2	0.3	—	11.4	0.7	1.4
20～24歳	100.0 (751人)	35.8	18.6	5.7	12.1	19.4	0.8	0.3	13.2	1.1	3.1
25～29歳	100.0 (405人)	13.6	34.8	4.9	16.8	17.3	4.2	—	13.1	—	4.2
30～34歳	100.0 (158人)	3.8	34.2	6.3	14.6	18.4	7.0	—	17.1	—	4.4
計	100.0 (1,604人)	30.9	22.0	5.9	13.2	18.2	2.2	0.1	13.2	0.6	3.2
女 子											
18～19歳	100.0 (288人)	43.1	19.1	5.2	11.1	19.4	0.3	—	11.5	0.7	5.2
20～24歳	100.0 (794人)	30.9	31.6	5.7	13.7	16.6	2.0	—	9.7	1.6	2.4
25～29歳	100.0 (233人)	13.7	48.1	6.0	11.2	16.7	6.4	—	5.2	—	2.6
30～34歳	100.0 (71人)	4.2	46.5	7.0	12.7	8.5	8.5	—	9.9	—	4.2
計	100.0 (1,386人)	29.1	32.5	5.7	12.7	16.8	2.7	—	9.3	1.1	3.1

(注) 異性の友人は1人とは限らず、回答は多項目選択方式であるため、総計は必ずしも100%にならない。

『独身者調査』と『第8次・夫婦調査』の結果を合わせて考えてみると、若いうちは「学校」で異性の友人と知りあう者が多いが結婚にはあまり結び付かず、年を取るにつれて「職場」や「友人の紹介」で知りあった異性の友人の中から結婚相手を選んで恋愛結婚をする者が増えていき、同時に恋愛結婚をするには至らなかった人々の間で見合結婚に頼る者が増えていくのではないかと推量される。

(2) 属性別にみた「知りあったきっかけ」

異性の友人と知りあったきっかけの中では「学校」と「職場」が二大機会であり、各々について学歴と職業による違いが大きい。

表10によって、学歴別に「学校」で異性の友人と知りあった者の割合を比べると20歳代前半までは在学中の者が男子で3分の1、女子で5分の1程度含まれているため、男女とも学歴が高卒より高い

表10 学歴別にみた、異性の友人と「学校」で知りあった者の割合

(%)

学 歴	男 子			女 子		
	計	18～24歳	25～34歳	計	18～24歳	25～34歳
中 卒	6.1	12.0	1.6	10.2	15.6	—
高 卒 (共 学)	28.5	38.0	5.3	28.2	31.7	11.3
高 卒 (別 学)	13.4	20.0	1.3	9.3	11.5	1.8
専修学校卒 (高卒後)	37.6	49.4	11.1	30.6	38.2	8.1
短 大・高 専 卒	34.8	50.0	11.5	29.3	35.1	6.3
大 卒	42.9	55.5	20.5	62.6	72.9	34.0

者でその割合が高い。しかし、高卒者の中でも男女共学高校出身者の場合には「学校」の割合がそれほど低くない。また、大卒女子（在学中の者を含む）ではその割合が飛び抜けて高い。

学生がほとんどいなくなる20歳代後半以降でもこのような傾向はある程度持ち越され、「学校」で異性の友人と知りあった者の割合は男女とも中卒者、男女別学高校卒業者で特に低く、大卒者で特に高い。

表11 職業別にみた、異性の友人と「職場」で知りあった者の割合 (%)

職業	男子			女子		
	計	18～24歳	25～34歳	計	18～24歳	25～34歳
自営・家族従業者	11.6	6.3	15.1	15.4	19.2	7.7
ホワイトカラー	32.8	26.8	39.4	39.4	35.3	52.3
ブルーカラー	22.7	16.9	32.7	42.6	41.1	50.0
臨時雇い	32.4	24.1	62.5	50.9	48.6	55.0
無職	10.5	7.7	16.7	20.7	21.2	19.2
学生	2.9	3.0	—	3.7	2.8	100.0

次に、職業別に「職場」で異性の友人と知りあった者の割合を示した表11をみると、当然のことながら男女とも無職では低く、自営・家族従業者でも低い。また、男子の場合、この割合はホワイトカラーよりもブルーカラーの方が低いが、女子ではやや逆の傾向がみられる。

未婚者における異性の友人と知りあったきっかけの属性別の差異は、『第8次・夫婦調査』の結果においてみられた夫妻が知りあったきっかけの属性別の差異に対応している。すなわち、夫妻のいずれかが中卒者の場合、「学校」で知りあった夫婦の割合が特に低く、大卒者の場合には逆に高くなる。妻が大卒者の場合には特に高く、2割にも達する。さらに、夫がホワイトカラーの場合には職場結婚が多く、ブルーカラーや自営業の場合には少ない¹⁷⁾。

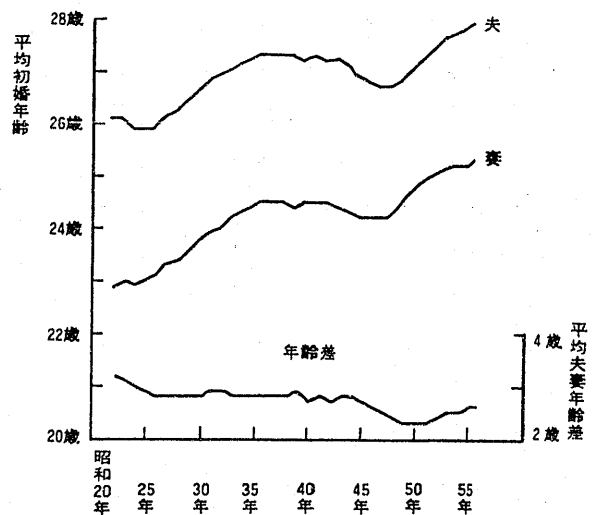
5. 希望結婚年齢と希望夫妻年齢差

(1) 希望する結婚年齢

図3は『人口動態統計』による平均初婚年齢の推移を示したものである。昭和40年代半ばから後半にかけて人口規模が大きくなベビーブーム・コホートが結婚したため、一時的に平均初婚年齢が低下したが、趨勢としては戦後しだいに上昇している。今後も平均初婚年齢が上昇し続けるかどうかを占うため、独身者に対して「何歳ぐらいまでに何歳ぐらいの相手と結婚したいか」（希望結婚年齢と希望相手年齢）を尋ねた¹⁸⁾。

表12は年齢別に希望結婚年齢を示したものである。全体をみて言えるのは、希望結婚年齢の分布が実際の結婚年齢の分布のようになだらかな形を

図3 『人口動態統計』による平均初婚年齢と平均夫妻年齢差の推移



(資料出所) 『人口動態統計』

17) 厚生省人口問題研究所, 前掲(注2), 『日本人の結婚と出産』, pp. 31-32.

18) 質問の性格上、希望結婚年齢としてその上限を答えた者が多いかもしれないが、むしろその方が現実の行動に近い回答が得られるのではないかと思われるので、このような質問の形式をとった。

表12 希 望 結 婚 年 齢

(%) (歳)

年 齢	希 望 結 婚 年 齢														平均希 望結 婚年 齢
	計	20歳 以下	21歳	22歳	23歳	24歳	25歳	26歳	27歳	28歳	29歳	30歳	31歳 以上	不詳	
男 子															
18~19歳	100.0 (474人)	1.1	0.8	2.3	7.6	5.5	26.8	12.0	11.0	11.2	1.5	14.8	0.6	4.9	26.24
20~22歳	100.0 (690人)	—	0.3	1.3	3.9	4.8	22.6	13.3	14.1	16.2	0.4	15.2	1.7	6.1	26.77
23~25歳	100.0 (591人)	—	—	—	0.5	1.5	10.3	13.5	17.9	24.4	2.5	23.2	1.2	4.9	27.71
小 計	100.0 (1,755人)	0.3	0.3	1.1	3.8	3.9	19.6	13.0	14.5	17.6	1.4	17.8	1.3	5.4	26.94
26~28歳	100.0 (440人)	—	—	—	—	—	—	1.1	6.4	23.2	7.5	48.6	6.1	7.0	29.39
29~31歳	100.0 (259人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.5	17.4	67.2	13.9	32.19
32~34歳	100.0 (166人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	89.8	10.2	34.97
小 計	100.0 (865人)	—	—	—	—	—	—	0.6	3.2	11.8	4.3	29.9	40.5	9.7	31.24
計	100.0 (2,620人)	0.2	0.2	0.8	2.5	2.6	13.1	8.9	10.8	15.7	2.4	21.8	14.2	6.8	28.32
女 子															
18~19歳	100.0 (445人)	3.6	7.2	11.0	34.6	12.1	19.3	3.1	2.7	1.6	0.2	1.3	—	3.1	23.54
20~22歳	100.0 (726人)	0.6	1.0	7.4	24.2	18.7	28.8	5.6	3.9	2.9	0.4	3.2	0.1	3.2	24.43
小 計	100.0 (1,171人)	1.7	3.3	8.8	28.2	16.2	25.2	4.7	3.4	2.4	0.3	2.5	0.1	3.2	24.09
23~25歳	100.0 (453人)	—	—	—	3.1	10.2	34.7	17.7	12.1	7.7	1.1	8.2	0.4	4.9	26.03
26~28歳	100.0 (202人)	—	—	—	—	—	—	3.5	11.9	20.3	6.4	41.1	4.0	12.9	29.03
29~31歳	100.0 (91人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.1	27.5	53.8	17.6	31.93
32~34歳	100.0 (71人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	71.8	28.2	34.65
小 計	100.0 (817人)	—	—	—	1.7	5.6	19.2	10.6	9.7	9.3	2.3	17.7	13.5	10.3	27.96
計	100.0 (1,988人)	1.0	2.0	5.2	17.3	11.9	22.7	7.1	6.0	5.2	1.2	8.8	5.6	6.1	25.61

していないことである。男子では希望が25歳、28歳、30歳に集まり、女子では23歳、25歳、30歳に集まる傾向がある。このような設問の回答としては5の倍数とその間の数が好まれるということもあるが、やはり男子では25~28歳、女子では23~25歳が結婚適齢期の目安となっているためであろう。また、20歳代の独身者は30歳を結婚適齢期の上限と考えているということがうかがわれる。

年齢別にみると、男子の場合、22歳以下では希望結婚年齢のモード（最頻値）が25歳であるが、23~25歳では28歳に移り、26~28歳では30歳に移る。女子の場合、18~19歳では希望結婚年齢のモードが23歳であるが、20~25歳では25歳に移り、26~28歳では30歳に移る。

結婚最盛期の直前にある男女、つまり25歳以下の男子（男子対象者の67%）と22歳以下の女子（女子対象者の59%）について平均希望結婚年齢を計算してみると、男子で約27歳、女子で約24歳となっており、いずれも最近における男女の平均初婚年齢を下回っている。以上の調査結果は、若い未婚者の間でことさら晩婚志向が強まってはいないことを示している。

(2) 属性別にみた希望結婚年齢

25歳以下の男子と22歳以下の女子について平均希望結婚年齢を属性別に計算してみると学歴、職

表13 属性別にみた平均希望結婚年齢

a) 学 歴 (歳)			b) 職 業 (歳)		
学 歴	男 子	女 子	職 業	男 子	女 子
中 卒	26.57	24.10	自 営・家 族 従 業 者	26.94	23.58
高 卒 (共 学)	26.51	23.73	ホ ワ イ ト カ ラ ー	26.86	23.93
高 卒 (別 学)	26.52	23.45	ブ ル ー カ ラ ー	26.26	23.93
専修学校卒 (高卒後)	26.90	24.50	臨 時 雇 い	27.91	24.33
短大・高専卒	27.06	24.37	無 職	27.48	23.74
大 卒	27.61	25.33	学 生	27.33	24.59

c) 現住地の性格 (歳)			d) 地方ブロック (歳)		
現住地の性格	男 子	女 子	地方ブロック	男 子	女 子
非人口集中地区 (Non-D I D)	26.51	23.79	北 海 道	26.43	24.59
人口集中地区 (D I D) 200万人未満	27.13	24.19	東 北	26.38	24.07
人口集中地区 (D I D) 200万人以上	27.40	24.56	関 東	27.33	24.33
			中 部	26.72	23.88
			近 畿	27.00	24.20
			中 国・四 国	26.73	23.73
			九 州	26.92	23.86

(注) いずれも男子は18~25歳, 女子は18~22歳の対象者について集計した結果である。

業, 現住地の性格, 地方ブロックによる格差が比較的大きかったので, これらに関する表を表13として示した。

学歴別にみると, 男女とも中卒者は別として学歴が高くなるほど希望結婚年齢が高くなる傾向がある。男子では中卒者の平均希望結婚年齢が高卒者のそれとほぼ等しいが, 女子では前者が後者を上回っている。

職業別には, 男子の平均希望結婚年齢がブルーカラーよりホワイトカラーでやや高い。また, 現住地の性格別にみると, 男女とも農村的地域(非人口集中地区)より都市的地域(人口集中地区)の方が平均希望結婚年齢が高い。さらに, 地方ブロック別には, 男子の平均希望結婚年齢が北海道と東北で低く, 関東で高い。女子のそれは北海道と関東でやや高い。

総理府広報室による昭和47年の『婦人に関する意識調査』でも, 「女性にとって結婚適齢期が大事だ」と答えた未婚女性のうちで, 結婚適齢期として高目の年齢を挙げる者が大卒者と大都市居住者に多かった¹⁹⁾。

『第8次・夫婦調査』の結果においても, 学歴が高くなるほど夫妻の平均初婚年齢が上がる傾向と, 中卒の妻の平均初婚年齢の上昇がみられた。また, ブルーカラーの夫よりもホワイトカラーの夫の方が平均初婚年齢が高く, 都市的地域や関東で夫妻の平均初婚年齢が高いことが見出された²⁰⁾。本調査の結果はこのような格差が今後もある程度維持される可能性があることを示唆している。

(8) 結婚相手との希望年齢差

図3に示された通り, 戦後夫妻の平均初婚年齢が大幅に変動したにもかかわらず, 平均夫妻年齢差は3歳弱で比較的安定しており, 昭和40年代半ばから後半にかけて一時的に縮小したが, その後元の

19) 内閣総理大臣官房広報室, 前掲(注9), 『婦人に関する意識調査』, 第2分冊, pp. 62-63.

20) 厚生省人口問題研究所, 前掲(注2), 『日本人の結婚と出産』, pp. 19-21.

水準に戻りつつある。

表14は年齢別に希望夫妻年齢差を示したものである。これは希望結婚年齢から希望相手年齢を差し引いた結果である（ただし、女子の場合は符号を逆にしてある）。25歳以下の男子は平均3.3歳年下の妻、22歳以下の女子は平均3.1歳年上の夫を希望している。希望夫妻年齢差としては3歳がモードと

表14 希望夫妻年齢差 (%) (歳)

年 齢	希 望 夫 妻 年 齢 差											平均希望夫妻年齢差	
	計	妻が2歳以上年上	妻が1歳年上	夫と妻が同年齢	夫が1歳年上	夫が2歳年上	夫が3歳年上	夫が4歳年上	夫が5歳年上	夫が6歳以上年上	不詳		
男 子													
18～19歳	100.0 (474人)	1.1	0.6	12.2	8.2	21.7	17.3	10.5	14.8	7.2	6.3	2.85	
20～22歳	100.0 (690人)	0.7	1.0	9.0	5.7	16.4	20.4	11.6	16.1	10.9	8.3	3.34	
23～25歳	10.00 (591人)	0.3	1.4	6.3	4.4	12.0	18.1	14.4	24.0	11.7	7.4	3.70	
小 計	100.0 (1,755人)	0.7	1.0	8.9	5.9	16.4	18.8	12.3	18.4	10.1	7.5	3.33	
26～28歳	100.0 (440人)	1.1	—	2.7	0.5	4.5	10.7	14.3	33.0	24.8	8.4	4.75	
29～31歳	100.0 (259人)	0.4	—	0.8	—	1.9	3.9	5.4	22.0	50.6	15.1	6.28	
32～34歳	100.0 (166人)	—	—	—	0.6	—	1.8	2.4	16.3	68.1	10.8	7.30	
小 計	100.0 (865人)	0.7	—	1.6	0.3	2.9	6.9	9.4	26.5	40.8	10.9	5.68	
計	100.0 (2,620人)	0.7	0.7	6.5	4.1	11.9	14.9	11.3	21.1	20.3	8.6	4.08	
女 子													
18～19歳	100.0 (445人)	0.9	—	4.5	6.5	22.0	26.5	13.9	13.5	6.7	5.4	3.19	
20～22歳	100.0 (726人)	1.0	0.4	7.3	5.1	19.4	25.9	12.7	16.3	6.5	5.5	3.12	
小 計	100.0 (1,171人)	0.9	0.3	6.2	5.6	20.4	26.1	13.2	15.2	6.6	5.5	3.14	
23～25歳	100.0 (453人)	1.1	0.7	7.5	5.7	20.1	24.3	13.0	15.9	5.5	6.2	3.10	
26～28歳	100.0 (202人)	4.0	0.5	15.3	4.5	18.8	16.8	9.4	9.4	6.4	14.9	2.44	
29～31歳	100.0 (91人)	5.5	—	19.8	4.4	12.1	17.6	6.6	11.0	3.3	19.8	2.11	
32～34歳	100.0 (71人)	2.8	—	15.5	8.5	16.9	11.3	4.2	11.3	—	29.6	1.98	
小 計	100.0 (817人)	2.4	0.5	11.5	5.5	18.6	20.6	10.6	13.3	5.0	11.9	2.76	
計	100.0 (1,988人)	1.6	0.4	8.4	5.6	19.7	23.8	12.1	14.4	5.9	8.1	2.99	

なっており、2歳と5歳も比較的多いが、これは28歳の夫と25歳の妻、25歳の夫と23歳の妻、30歳の夫と25歳の妻といった組合せの希望が比較的多いためであろう。なお、妻が年上（いわゆる姉さん女房）の組合せを望む者は非常に少ない。

男子の場合、本人の現在年齢が高くなっても結婚相手としては25歳前後の女性を望むため、年齢が高くなるにつれて平均希望夫妻年齢差が拡大する。これに対して、女子の場合は本人の現在年齢が高くなるとともにあまり年齢が離れていない結婚相手を望むようになるため、平均希望夫妻年齢差は年齢とともに縮小する。男女それぞれにおいてみられる現在年齢と平均希望夫妻年齢差の関係は、『人口動態統計』によって示される夫妻それぞれの初婚年齢と平均夫妻年齢差の関係に対応している²¹⁾。

21) すなわち、毎年の『人口動態統計』によると夫の初婚年齢が高まるにつれて平均夫妻年齢差が拡大し、妻の初婚年齢が高まるにつれて平均夫妻年齢差が縮小する傾向がみられる。ただし、独身者には妻が年上の組合せを望む者がほとんどいないのにもかかわらず、現実にはそのような組合せの夫婦が少なからず存在するという点では意識と行動の間にずれがみられる。

6. 結婚後の親子同居と婿養子縁組への態度

(1) 自分の親との同居志向

結婚後に親との同居を望むか否か、また婿養子縁組を望むか否かは配偶者選択に当たってしばしば問題となる。最近では戦後の出生率低下の結果として、若年層に占める「あとつぎ」（長男および男きょうだいのない女子）の割合が高まりつつある。そこで、『独身者調査』では結婚後における自分の親との同居と結婚相手の親との同居に対する態度、および婿養子縁組に対する態度を尋ねた。

表15 『第7次出産力調査』と『第8次・夫婦調査』による、結婚年別結婚直後の親との同居割合（%）

結 婚 年	総 数	同 居 し た			同居しな かった	不 詳
		総 数	夫 の 親	妻 の 親		
昭和20～24年	100.0 (944組)	59.2	—	—	40.8	—
25～29年	100.0 (971組)	56.5	—	—	43.5	—
30～34年	100.0 (1,256組)	42.9	—	—	57.1	—
35～39年	100.0 (1,350組)	41.0	36.4	4.7	56.0	3.0
40～44年	100.0 (1,472組)	36.5	31.3	5.2	60.7	2.7
45～49年	100.0 (1,801組)	31.4	26.5	4.9	66.4	2.2
50～54年	100.0 (1,472組)	32.1	27.6	4.6	66.0	1.8
55年～	100.0 (665組)	32.5	29.0	3.5	66.2	1.4

（資料出所）昭和20～24年から昭和30～34年までの数値は『第7次出産力調査』により、昭和35～39年以降の数値は『第8次・夫婦調査』による。両調査の質問方法が異なるため厳密な比較は難しいが、参考のために掲げた。

表15は『第7次出産力調査』と今回の『第8次・夫婦調査』の結果に基づいて、結婚直後における同居割合を示したものである。結婚直後に夫妻のいずれかの親と同居した者の割合は昭和20年代前半の約6割から低下を続け、40年代後半には3割強で底を打ち、その後やや上昇気味である。昭和30年代後半以降についてその内訳をみると、妻方同居の割合は5%程度で安定しているが、夫方同居の割合は昭和40年代後半に底を打ち、その後ゆるやかな上昇傾向を示している。

表16 自分の親との同居志向（%）

年 齢	計	同 居 し た い				同居した くない	そ の 他	不 詳
		小 計	結婚直後	しばらく して	親の老後			
男 子								
18～19歳	100.0 (474人)	69.8	19.8	26.2	23.8	20.5	5.3	4.4
20～24歳	100.0 (1,105人)	70.8	21.1	23.6	26.1	18.2	7.6	3.4
25～29歳	100.0 (699人)	71.7	27.6	21.3	22.7	15.9	9.6	2.9
30～34歳	100.0 (342人)	69.3	31.0	19.0	19.3	18.7	7.9	4.1
計	100.0 (2,620人)	70.6	23.9	22.9	23.9	18.1	7.7	3.5
女 子								
18～19歳	100.0 (445人)	58.0	9.0	15.5	33.5	27.4	10.8	3.8
20～24歳	100.0 (1,078人)	57.8	8.5	17.9	31.4	25.6	12.2	4.4
25～29歳	100.0 (345人)	58.3	11.0	15.7	31.6	22.0	14.5	5.2
30～34歳	100.0 (120人)	53.3	9.2	15.0	29.2	21.7	20.0	5.0
計	100.0 (1,988人)	57.6	9.1	16.8	31.7	25.2	12.8	4.4

（注）「同居したくない」と「その他」には、他の兄弟姉妹との関係で親との同居が不可能、あるいは不必要な者が含まれる。

表16によって独身者における自分の親との同居志向をみると、男子の約7割がいずれは自分の親と同居することを希望している。しかし、結婚直後からの同居を望む者は全体の24%に過ぎない。この割合は年齢が下がるにつれて低くなる傾向があるが、これは親の平均年齢が下がることにより同居の必要性が低くなるためかもしれないので、このことだけをみて将来結婚直後からの同居が減るかどうかを推測することは難しい。

女子でも6割弱の者がいずれは自分の親と同居することを望み、全体の9%が結婚直後からの同居を望んでいるが、男子の場合よりも実現可能性が低い願望と考えた方が良くのかもしれない。

(2) 属性別にみた自分の親との同居志向

結婚後に自分の親と同居するか否かは、なんと言っても親との続柄によって左右される度合いが大きい。まず、表17によって『第8次・夫婦調査』の結果をみると、かつては長男夫婦の約6割、最近でも約4割が結婚直後に夫の親と同居しているが、夫が次三男の場合にはその割合が2割にも満たない。また、表18によって妻の親と結婚直後に同居していた夫婦の割合を妻の続柄別にみると、妻が一人っ子的場合、かつては45%にも上ったが、最近ではその3分の1の16%に過ぎなくなっている。妻

表17 『第8次・夫婦調査』による、結婚年別夫の続柄別結婚直後の夫の親との同居割合 (%)

結婚年	長男	長男以外
昭和35～39年	58.3	16.8
40～44年	51.5	15.5
45～49年	44.1	12.1
50～54年	41.5	12.1
55年～	40.8	15.2

(資料出所) 『第8次・夫婦調査』

表18 『第8次・夫婦調査』による、結婚年別妻の続柄別結婚直後の妻の親との同居割合 (%)

結婚年	男きょうだいなし				男きょうだいあり
	小計	一人っ子	他の長女	長女以外	
昭和35～39年	19.0	44.8	30.4	4.3	2.5
40～44年	19.8	33.3	27.5	10.0	2.1
45～49年	15.5	23.1	23.8	7.7	2.1
50～54年	12.1	29.7	11.9	5.4	2.1
55年～	7.9	16.0	10.1	4.1	1.5

(資料出所) 『第8次・夫婦調査』

表19 続柄別にみた自分の親との同居志向 (%)

続柄	計	同居したい				同居したくない	その他	不詳
		小計	結婚直後	しばらくして	親の老後			
男子								
長男	100.0 (1,706人)	83.6	30.4	27.3	25.8	9.6	3.9	3.0
長男以外	100.0 (914人)	46.5	11.7	14.6	20.2	33.9	15.0	4.6
計	100.0 (2,620人)	70.6	23.9	22.9	23.9	18.1	7.7	3.5
女子								
男きょうだいなし								
小計	100.0 (764人)	72.3	11.3	20.7	40.3	16.0	8.9	2.9
一人っ子	100.0 (142人)	78.9	17.6	19.0	42.3	12.7	4.2	4.2
他の長女	100.0 (289人)	76.5	9.7	26.3	40.5	13.8	7.3	2.4
長女以外	100.0 (333人)	65.8	9.9	16.5	39.3	19.2	12.3	2.7
男きょうだいあり	100.0 (1,224人)	48.5	7.8	14.4	26.4	30.9	15.2	5.4
計	100.0 (1,988人)	57.6	9.1	16.8	31.7	25.2	12.8	4.4

(注) 「同居したくない」と「その他」には、他の兄弟姉妹との関係で親との同居が不可能、あるいは不必要な者が含まれる。

表20 属性別にみた「結婚直後から自分の親と同居したい」と答えた者の割合

a) 学 歴 (%)				b) 職 業 (%)			
学 歴	男子	女子	職 業	男子	女子		
中 卒	30.1	12.0	自 営・家族従事者	37.5	11.1		
高 卒(共学)	24.7	9.0	ホ ワ イ ト カ ラ ー	23.5	8.7		
高 卒(別学)	30.6	11.5	ブ ル ー カ ラ ー	31.1	7.8		
専修学校卒(高卒後)	21.4	9.3	臨 時 雇 い	22.2	6.9		
短大・高専卒	35.6	7.4	無 職	18.2	12.4		
大 卒	17.1	6.9	学 生	13.5	9.1		

c) 現住地の性格 (%)				e) 地方ブロック (%)			
現住地の性格	男子	女子	地方ブロック	男子	女子		
非人口集中地区 (Non-D I D)	35.8	12.7	北 海 道	12.5	5.6		
人口集中地区 (D I D) 200万人未満	17.2	7.1	東 北	40.2	12.6		
人口集中地区 (D I D) 200万人以上	16.7	6.6	関 東	20.8	6.6		
			中 部	31.0	12.2		
			近 畿	17.4	7.6		
			中 国・四 国	25.3	16.3		
			九 州	20.9	6.0		

d) (現在の)親との同別居 (%)			
親との同別居	男子	女子	
同 居	31.0	9.7	
別 居	7.4	6.2	

が男きょうだいのない長女の場合もかつては30%ほどあったのが、最近では10%程度になっている。

このような夫婦の実態に比べて、表19に示された独身者の意識は男子でやや低目に出ており、女子でやや高目に出ているが、いずれにしても続柄による差異が顕著にみられる。男子では長男の8割強が自分の親との同居を肯定し、3割が結婚直後からの同居を希望しているが、次三男ではそれぞれ5割弱と1割強に過ぎない。女子でも男きょうだいのない場合にはある場合よりもはるかに自分の親との同居志向が強いが、結婚直後からの同居を望む者は一人っ子以外ではそれほど多くない。むしろ、親の老後に同居を望む者が多い。

男子における自分の親との同居志向を続柄以外の属性によって比べてみると、同居それ自体を肯定する者の割合はあまり変わらないが、結婚直後からの同居を望む者の割合にはやや大きな差異がみられる。表20として比較的大きな格差をもたらす学歴、職業、現住地の性格、(現在の)親との同別居、地方ブロックに関する表を示した。

学歴別にみると、中卒者と男女別学高校卒業で結婚直後からの同居志向が強く、大卒者で弱い。職業別には、ブルーカラーはホワイトカラーよりも同居志向が強く、自営・家族従業者はさらに強い。現住地の性格別にみると、農村的地域で結婚直後からの同居志向が強く、都市的地域で弱い。また、現在親と同居している者は別居している者よりも同居志向が強い。地方ブロック別には、東北、中部、中国・四国で結婚直後からの同居志向が強く、北海道で弱い。

独身者においてみられる結婚直後からの親との同居志向の属性別差異は、『第8次・夫婦調査』の結果によって示される結婚直後に親と同居していた夫婦の割合の差異と対応している。実際、夫婦においても親との続柄以外では夫の職業、婚前居住地の性格と地方ブロック、婚前の親との同別居によ

表21 続柄別にみた結婚相手の親との同居志向

(%)

続柄	結婚相手の親との同居志向				
	計	かまわない	場合による	いやだ	不詳
男子					
長男	100.0 (1,706人)	20.4	54.3	20.9	4.3
長男以外	100.0 (914人)	21.9	53.6	20.8	3.7
計	100.0 (2,620人)	20.9	54.1	20.9	4.1
女子					
男きょうだいなし					
小計	100.0 (764人)	26.8	54.7	16.6	1.8
一人っ子	100.0 (142人)	21.1	57.7	16.2	4.9
他の長女	100.0 (289人)	30.4	54.3	13.5	1.7
長女以外	100.0 (333人)	26.1	53.8	19.5	0.6
男きょうだいあり	100.0 (1,224人)	36.4	46.2	15.8	1.6
計	100.0 (1,988人)	32.7	49.5	16.1	1.7

る格差が大きい²²⁾。

(3) 結婚相手の親との同居志向

結婚後に自分の親と同居するか否かは本人の希望だけではなく、結婚相手の意向にも左右される。そこで、結婚後に相手の親と一緒に暮らすことの是非を尋ねた。その結果は表21として示されている。

まず女子の回答をみると、夫の親との同居を「いやだ」と拒否する者は16%に過ぎず、その倍に当たる33%の者が「かまわない」と容認している。また、続柄別にみると、男きょうだいのない者はある者に比べて夫の親との同居を容認する者が1割ほど少ない。特に一人っ子の場合は少なく、21%しかいない。

次に男子の回答をみると、妻の親との同居を容認する者の割合と拒否する者の割合がいずれも21%となっている。また、長男と次三男の間にほとんど差がない。

結婚相手の親との同居志向については、男子では年齢による差があまりみられない。女子では18～19歳と30～34歳で相手の親との同居を容認する者が若干少なく、拒否する者がやや多い。

続柄と年齢以外の属性による格差はあまり大きくないが、自営・家族従業者や農村居住者、東北で相手の親との同居を容認する者が多い。

本調査の結果における自分の親との同居志向と結婚相手の親との同居志向を比べてみると、結婚直後から自分の親との同居を希望する男子(女子)の数と結婚後に相手の親と同居してもかまわないとする女子(男子)の数がほぼ見合っているが、そのような者同士がうまく出会えるかどうかはまた別の問題である²³⁾。

22) すなわち、夫の職業が農林漁業である場合、夫の婚前居住地が農村的な地域および東北、中部、中国・四国である場合、さらに夫が婚前に親と同居していた場合には、それ以外の場合よりも結婚直後に夫の親と同居していた夫婦が多い。

23) 設問の形式が異なるため、単純な比較はできないが、総理府広報室による昭和47年の『婦人に関する意識調査』でも未婚男女に結婚後の親との同居志向を尋ねている。自分の親との同居を望む者は男子で19%、女子で6%であったのに対して、相手の親との同居を望む者は男子で0%、女子で4%であった。この結果をみる限り、全体として男女の希望が折り合わないようであるが、本調査の結果からみて、相手の親との同居を希望しなくても容認する者が現実には少なからずいるようである。

内閣総理大臣官房広報室、前掲(注9)、『婦人に関する意識調査』、第1分冊、p. 95、第2分冊、pp. 68-69、第3分冊、pp. 88-91。

(4) 婿養子縁組に対する態度

本調査の結果によれば、未婚女子の約7%が一人っ子で、約14%が男きょうだいのない長女である。未婚男子のうちで次三男が占める割合が35%なので、続柄別にみた男女の数の上からは彼女たち全員が婿養子を迎えることが可能である。しかし、潜在的な候補者の数だけではなく、未婚男女の婿養子縁組に対する態度も重要な要素となる。

表22 続柄別にみた女子の婿養子縁組志向 (%)

続柄	女子の婿養子縁組志向					
	計	自分も親も望む	親が望む	どちらでもよい	必要なし	不詳
男きょうだいなし						
小計	100.0 (764人)	8.1	22.3	36.0	31.0	2.6
一人っ子	100.0 (142人)	9.2	26.1	33.8	26.8	4.2
他の長女	100.0 (289人)	11.4	26.0	38.4	23.2	1.0
長女以外	100.0 (333人)	4.8	17.4	34.8	39.6	3.3
男きょうだいあり	100.0 (1,224人)	0.6	1.4	8.7	84.5	4.9
計	100.0 (1,988人)	3.5	9.4	19.2	63.9	4.0

表23 続柄別にみた男子の婿養子縁組志向 (%)

続柄	男子の婿養子縁組志向				
	計	かまわない	場合による	いやだ	不詳
長男以外	100.0 (1,706人)	9.6	32.3	53.9	4.2
長男以外	100.0 (914人)	16.7	39.5	41.4	2.4
計	100.0 (2,620人)	12.1	34.8	49.5	3.6

表22は女子の婿養子縁組志向を続柄別に示したものである。婿養子縁組を望む者は女子全体の13%程度であるが、一人っ子では35%、男きょうだいのない長女で37%、男きょうだいのない次三女では22%にも達している。

表23は男子の婿養子縁組志向を続柄別に示したものであるが、男子全体の50%が婿養子縁組を拒否しており、それを容認する者は12%に過ぎない。また、次三男でさえ婿養子縁組を拒否する者が41%もあり、容認する者は17%程度である。全体としてみれば、婿養子縁組を望む女子の数とそれを容認する男子の数が見合っているが、そのような者同士が出会うとは限らない。

婿養子縁組志向については、男女とも年齢による差がほとんどない。続柄と年齢以外の属性別に女子の婿養子縁組志向を比べてみると自営・家族従業者、農村居住者、東北、中部、中国・四国でそれが強く、北海道で弱い。男子で婿養子縁組を容認する者の割合については、地方ブロックによる格差が目につき、東北で高く、北海道で低い。

Ⅲ 要約と結論

1. 調査結果の要約

(1) 結婚の意思

- 1) 生涯独身志望者は男女ともきわめて少ない。女性の場合30歳を過ぎると結婚の意思がやや弱まる。
- 2) 大卒、ホワイトカラーの女性が他に比べて生涯独身志向が強いということはない。

(2) 希望結婚形態

- 1) 若いうちは恋愛結婚至上主義だが、年齢が高くなるほど見合結婚でもよいと考えるようになる。『夫婦調査』によると、結婚年齢が低いほど恋愛結婚割合が高く、結婚年齢が高いほど見合結婚割合が高い。
- 2) 中卒、男女別学高校卒、無職とブルーカラー、農村居住者、中国・四国、東北でやや恋愛結婚志向が弱い、これは一面では価値観の違いを表わしているのであろうが、別の面では異性との接触機会の少なさを反映したものであろう。

(3) 異性との交際

- 1) 異性の友人のない者は男子で4割弱、女子で3割ある。男女ともに年齢が高くなるほど異性との交際は減る。
- 2) 中卒、男女別学高校卒、ブルーカラー、農村居住者、両親との同居者で異性との交際が少ない。

(4) 交際のきっかけ

- 1) 現在交際している異性と知りあった場所は、20歳代前半までは「学校」がトップを占め、20歳代後半からは「職場」がトップを占める。
- 2) 『夫婦調査』によると夫妻の知りあったきっかけでは「学校」は1割に満たないから、「学校」で知りあった異性の友人は必ずしも結婚相手になっていないことになる。
- 3) 高学歴の者ほど「学校」で異性と知りあう機会が多い。『夫婦調査』によれば大卒女子の場合には「学校」で知りあって結婚した者が2割ほどある。
- 4) 男子のホワイトカラーはブルーカラーよりも異性の友人と「職場」で知りあった者が多い。

(5) 希望結婚年齢と希望夫妻年齢差

- 1) 結婚最盛期年齢前の独身者の平均希望結婚年齢は男子で27歳、女子で24歳であるから、ことさらに晩婚志向が強まっているということはない。
- 2) 結婚最盛期年齢前の独身者の希望結婚年齢は男子では25～28歳に6～7割、女子では23～25歳に7割が集中している。
- 3) 高学歴、ホワイトカラー、都市居住者、関東でやや希望結婚年齢が高い。
- 4) 結婚最盛期年齢前の独身者においては、男女とも、夫が妻よりも平均して3歳強年上の組合せを希望する。妻が年上の組合せを希望する者はきわめて少ない。
- 5) 独身男性は自分の年齢が高くなろうとも、結婚相手としては適齢期の女性を望む。

(6) 結婚後の親子同居と婿養子縁組への態度

- 1) 独身男性の4人に1人、長男のみでは3割が、結婚直後から自分の親と同居することを希望する。
- 2) 男きょうだいのない女子の場合には自分の親との同居志向が強いが、結婚直後からの同居を

望む者はそれほど多くない。

- 3) 『夫婦調査』によると結婚直後から夫の親と同居する割合は最近でも約3割（長男の場合には約4割）である。
- 4) 大卒、ホワイトカラー、大都市居住者、北海道の男子は他の男子に比べて結婚直後からの親との同居志向は弱い。また、現在親と別居している者の間でもやはり同居志向が弱い。
- 5) 結婚後における夫の親との同居を拒否する女性は2割以下、はっきり容認する者が3割ある。
- 6) 独身女性の約1割、男きょうだいのない長女の4割弱は（少なくとも親は）婿養子縁組を望む。
- 7) 独身男性の約1割、次三男の2割弱は婿養子縁組を容認する。

2. 結 論

最後に今回の『第8次・独身者調査』の調査結果が最近の晩婚化の進行ならびに出生率の低化現象をめぐる議論にとってどのような意義をもつかを述べてみたい。

調査結果を全体としてみると、現代の若者の結婚観に結婚革命と呼べるほど大きな変化が起こっているとは言えそうもない。少なくとも結婚最盛期年齢前の男女についてみると結婚を望まない者はごくわずかであり、女子は「23～25歳」男子は「25～28歳」といった結婚適齢期意識は強い。平均希望結婚年齢も女子で約24歳、男子で約27歳と、最近時の平均初婚年齢（昭和56年で各々25.3歳と27.9歳）よりもやや低い。夫妻の年齢差についても、妻が夫よりも年上の組合せを嫌い、平均すると夫が3歳強年上の組合せを希望している。

結婚後の親子同居についても、男性の7割がいずれの時期にか自分の親との同居を望むのに対して女性の側で相手の親との同居を全く拒否するのは2割以下にすぎず、意外に根強い親子同居意識がうかがわれる。結婚形態として恋愛結婚が漸増しているのは事実であるが、なるほど若いときこそ恋愛結婚至上主義が強いものの年齢が上がるにつれて意外に多くの男女が見合結婚を許容していることが分かる。

女性の高学歴化、職場進出なかんずく専門職化などの社会変化が女性の独身志向を強めているのではないかという見方も一部にはあるが、今回の調査では、高学歴の女性やホワイトカラーの女性の結婚への意欲が他よりも低いということはなかった。むしろ中卒やブルーカラーの女性に生涯独身志向が強い傾向がみられたが、これはむしろこれらの層が他に比べて異性との交際機会に恵まれないためであろう。

結婚をめぐる若者の価値・規範意識がそれほど大きく変わっていないのだとすると、最近の晩婚化については別の要因を探る必要があるということになる。

ここで昭和40年代に急速に進行した高学歴化について検討してみよう。まず、大学進学率の上昇による平均在学年数の延長は（学生結婚がほとんどないがゆえに）それだけで若い年齢層の結婚候補者を減少させる効果をもったと思われる。加えて『第8次・夫婦調査』によると大卒は短大・高専卒より、後者は高卒よりも平均初婚年齢が高いから、大学進学率の上昇は明らかに平均初婚年齢を押し上げる効果をもった。これは、ひとつには今回の『独身者調査』でも確認されたように大卒が高卒よりも晩婚志向であるためであるが、もうひとつの面としては短大・大学の在学年数分だけ配偶者選択行動の開始を遅らせるからとも考えられる。

今回の調査では、男女ともに夫が平均して3歳強年上の組合せを望むという傾向がみられ、同年齢

あるいは妻が年上の組合せを望む者は少なかった。このように夫妻年齢差に関する規範は意外に固定的であるから、ベビーブーム世代の男女、戦後の出生急低下期に生まれた男子が年齢構造上の結婚難に陥ったことはほぼ確実である。

わが国における最近の晩婚化についてはいくつか未解決の問題が残っているものの、今回の調査結果をふまえたうえで今後の見通しを考えてみよう。

最近の晩婚化の進行にもかかわらず若者の結婚観は大きく変わっていない。とりわけ結婚への意欲は衰えていない。高学歴化の進行によりいくぶん晩婚志向は強まったかもしれないが、それが生涯独身志向を強めたとも思えない。したがって結婚を遅らせてきた要因が取り除かれれば晩婚化はこれ以上進行せず結婚確率は徐々に回復していくと考えられる。

男女に共通して結婚を遅らせてきた要因の第一は昭和40年代に進行した高学歴化であるが、これは昭和50年代に入って横ばい傾向に転じており、これ以上の晩婚化の要因にはなりえない。第二に年齢構造の変化からくる結婚適齢期人口の性比の不均衡化は趨勢的な要因というよりも特定コーホートに固有の要素というべきである。女子のベビーブーム・コーホートの未婚率は直前のコーホートよりもやや高目であるがすでに30歳代の半ばに達しており、今後の結婚全体への影響は小さい。男子のベビーブーム・コーホートと戦後出生急低下期のコーホートの未婚率は異常に高く、彼らの今後については予測が難しい。

結婚適齢期男女人口の構造的不均衡の他の側面（たとえば地域分布）と最近の晩婚化との関係はよく分かっていない。かりにそれが大きな影響をもたなかったとすると、少なくとも女子の晩婚化要因は取り除かれたことになり、晩婚化は止まり、漸次結婚確率が回復していくと予測できる²⁴⁾。

最近の合計特殊出生率（TFR）低下の主要因は結婚適齢期女子人口の有配偶率の低下であった。したがって、晩婚化の停止、結婚確率の回復は合計特殊出生率そのものの反転、上昇を促すと予想できる。今回の『独身者調査』は、わが国における出生率回復の可能性を裏付けるデータをさらに一つ付け加えたというべきであろう。

24) 晩婚化の進行が弱まり、結婚確率が回復する傾向は毎年『人口動態統計』に基づく年齢合計初婚率（total first marriage rates）の推移からみてとれる。これによると、女子の年齢合計初婚率は昭和47年の0.873をピークにして昭和52年の0.762まで低下したが、その後は増加傾向に移り、昭和56年には0.803まで回復した。女子の平均初婚年齢（mean age at first marriage）は昭和47年の24.2歳から56年の25.3歳まで一貫して上昇を続けているが、これは結婚を遅らせた未婚者が従来よりも高い年齢で結婚し、毎年の初婚総数に占める相対的に高年齢の初婚の割合が上がっているためである。晩婚化の進行が完全に停止するまでここしばらくの間は、年齢合計初婚率の動きと平均初婚年齢の動きの間に乖離がみられるであろう。年齢合計初婚率については、阿藤誠、前掲（注3）、「わが国最近の出生率低下の分析」。詳しくは、阿藤誠、「人口高齢化の決定要因——わが国出生率の現状と将来——」、日本統計学会第51回大会報告・配布資料、1983年7月。

Attitudes toward Marriage among the Unmarried Japanese Youth

Makoto NOHARA ATOH and Hiroshi KOJIMA

The Institute of Population Problems, Japanese Ministry of Health and Welfare, conducted the Survey on the Attitudes toward Marriage among the Youth on June 1, 1982. The survey was done for the nationally representative sample of 5,807 unmarried Japanese men and women aged 18 to 34 living in 325 census tracts which were drawn by the systematic sampling procedure. The survey had a high response rate of 86%. Its major findings are as follows:

(1) Marriage Intentions

There are only a few single people who intend to remain unmarried all their life (2% for male and 4% for female), but the percentage for women aged 30-34 is somewhat high (24%). Unexpectedly, single women with college education and those with a white-collar job are less likely than others to intend to be a celibate permanently.

(2) Marriage Types (Ren-ai vs Miai Marriages)

More than 50% of the respondents aged under 25 prefer to have a *ren-ai* marriage (that of a couple met without formal introduction), but the proportion decreases with age. The percentage of respondents who want to have a *miai* marriage (that of a couple met through formal introduction) is always low (3-4%). Those who have 'no preference' for marriage types increase with age and have the majority in the age group 25-34.

Ren-ai marriage is less popular among the unmarried youth with the following characteristics: junior high-school graduates, graduates of sex-segregated high-schools, the jobless, blue-collar workers, rural residents and inhabitants of Chugoku-Shikoku and Tohoku Districts. The relative unpopularity of *ren-ai* marriage among these groups seems to reflect the lack of chances among them to meet the youth of the opposite sex.

The actual behavior of recently married couples corresponds to the attitudes of single people: the higher the age at marriage, the higher the percentage of *miai* marriage.

(3) Friends of the Opposite Sex

40% of men and 30% of women do not have friends of the opposite sex, and the percentage increases with age. It is relatively high among the following groups: junior high-school graduates, graduates of sex-segregated high-schools, blue-collar workers, rural residents, and those living with their parents.

(4) Circumstances of Encounter

Among the circumstances of encounter with friends of the opposite sex, the most popular one is 'school' for respondents under 25 and 'work place' for those aged 25 and

above. The higher the level of educational attainment of respondents, the more likely they are to meet friends of the opposite sex at 'school'. Male white-collar workers are more likely than blue-collar counterparts to meet their girl friends at 'work place'.

(5) Desired Age at Marriage and Desired Age Gap between Spouses

Among the respondents under the modal ages of marriage, the desired age at marriage of men is distributed heavily between the ages 25-28 (65%) and that of women, between the ages 23-25 (70%). Its mean is 26.9 for male and 24.1 for female which is lower than the average age at marriage in recent years. It is somewhat high among the following groups: college graduates, white-collar workers, urban residents, and inhabitants of Kanto District.

The desired age difference between spouses is 3.3 years for male and 3.1 years for female on the average. There are very few respondents who prefer the wife to be older than the husband.

(6) Attitudes toward Postmarital Coresidence with Parents and Muko-Yoshi Marriage

24% of male respondents want to live with their own parents immediately after marriage. The percentage is higher among the eldest sons than among younger sons (30% vs 12%). Female respondents without brothers are more likely than others to hope for the coresidence with their own parents but mostly some years after marriage.

Postmarital coresidence with one's own parents is less popular among the male respondents with the following characteristics: college graduates, white-collar workers, urban residents, inhabitants of Hokkaido District, and those living apart from their parents.

Only 16% of female respondents refuse to live with their future husband's parents after marriage while 33% of them accept it.

Actual behavior of recently married couples corresponds to the attitudes of unmarried youth: 29% of recently married couples live with the husband's parents immediately after their marriage and the percentage is higher when he is the eldest son than otherwise (41% vs 15%); only 4% live with the wife's parents and the proportion is higher when she has no brothers than otherwise (8% vs 2%).

13% of single women want to have a *muko-yoshi* marriage (marriage through which the husband is adopted by the wife's parents) and the proportion is particularly high among those without brothers. 12% of single men accept *muko-yoshi* marriage and the percentage is higher among younger sons than among the eldest sons.